

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高(千円)	2,109,692	2,107,836	4,289,385
経常利益(千円)	270,631	319,679	474,453
四半期(当期)純利益(千円)	252,042	157,623	439,256
四半期包括利益又は包括利益(千円)	253,457	158,157	442,686
純資産額(千円)	2,273,855	2,621,242	2,463,084
総資産額(千円)	3,857,507	4,870,300	4,334,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.96	35.62	99.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	53.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	322,684	409,267	646,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,591	205,714	567,732
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,076	30,602	158,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,052,229	2,342,797	2,169,846

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.74	17.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年7月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安及び株高の進行により景気回復が期待される中、企業収益に改善の兆しがみられる一方で、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として不透明な状況で推移しております。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量は前年を下回る水準で推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年を下回る水準で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は概ね前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、生鮮MDシステム通過高の増加等により、前年同期と比較して営業利益及び経常利益は増益となったものの、四半期純利益は税金費用の増加により前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億7百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は3億20百万円（同14.8%増）、経常利益は3億19百万円（同18.1%増）、四半期純利益は1億57百万円（同37.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築版のリリースに向け開発を進めてまいりました。大手量販店及び取引先向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は11億26百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は4億15百万円（同23.6%増）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。バナナの輸入量減少等の理由による業務受託の処理量が減少する中、サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応力強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億44百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は3億32百万円（同6.5%減）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は36百万円（前年同期比56.3%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて5億35百万円増加し、48億70百万円（前連結会計年度末比12.4%増）となりました。

内訳としては、流動資産が30億36百万円（同7.9%増）、固定資産が18億30百万円（同20.7%増）、繰延資産が3百万円（同27.7%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億72百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のリース資産が2億2百万円、ソフトウェア仮勘定が1億93百万円増加した一方、ソフトウェアが70百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億77百万円増加し、22億49百万円（同20.2%増）となりました。

内訳としては、流動負債が13億62百万円（同26.5%増）、固定負債が8億86百万円（同11.6%増）となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が1億55百万円、預り金が1億28百万円増加したことによるものです。固定負債の主な増加要因は、リース債務が1億70百万円増加した一方、社債が40百万円、長期借入金が56百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億58百万円増加し、26億21百万円（同6.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は53.8%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を1億57百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して2億90百万円増加し、23億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億9百万円（前年同期は3億22百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億49百万円、減価償却費を1億26百万円計上したこと、たな卸資産が36百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円（前年同期は2億34百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は32百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額50百万円、社債の償還による支出40百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

(注)平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、107,000株から10,593,000株増加し、10,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,248	4,424,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。 (注)
計	44,248	4,424,800	-	-

(注)当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、当社の発行済株式数は44,248株から4,380,552株増加し、4,424,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	44,248	-	2,721,514	-	620,675

(注)平成25年6月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式数が4,380,552株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	18,400	41.58
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル15階	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,883	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	1,667	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	1,111	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝三丁目43番5号 三田加藤ビル3階	978	2.21
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル4階	822	1.85
計	-	33,311	75.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,875	2,242,825
売掛金	391,341	404,536
有価証券	99,971	99,972
商品及び製品	278	131
仕掛品	10,991	47,878
原材料及び貯蔵品	5,514	4,937
その他	235,532	236,654
貸倒引当金	570	648
流動資産合計	2,812,934	3,036,288
固定資産		
有形固定資産	274,989	475,191
無形固定資産		
ソフトウェア	176,568	106,227
ソフトウェア仮勘定	690,222	883,424
その他	25,255	20,565
無形固定資産合計	892,045	1,010,216
投資その他の資産		
その他	415,780	410,830
貸倒引当金	65,529	65,293
投資その他の資産合計	350,251	345,536
固定資産合計	1,517,286	1,830,944
繰延資産	4,240	3,067
資産合計	4,334,461	4,870,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,121	1,980
短期借入金	310,000	360,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	73,600	113,600
未払法人税等	15,255	171,236
その他	596,344	635,965
流動負債合計	1,077,321	1,362,783
固定負債		
社債	130,000	90,000
長期借入金	287,200	230,400
退職給付引当金	268,180	286,976
資産除去債務	38,892	39,148
その他	69,781	239,749
固定負債合計	794,054	886,274
負債合計	1,871,376	2,249,057

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	880,112	722,488
株主資本合計	2,462,077	2,619,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,541
その他の包括利益累計額合計	1,007	1,541
純資産合計	2,463,084	2,621,242
負債純資産合計	4,334,461	4,870,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,109,692	2,107,836
売上原価	1,266,606	1,188,473
売上総利益	843,086	919,363
販売費及び一般管理費	564,207	599,342
営業利益	278,878	320,020
営業外収益		
受取利息	220	328
受取配当金	-	496
業務受託料	3,308	3,300
投資事業組合運用益	-	5,325
その他	1,210	2,563
営業外収益合計	4,739	12,013
営業外費用		
支払利息	7,198	9,550
その他	5,787	2,804
営業外費用合計	12,986	12,354
経常利益	270,631	319,679
特別利益		
固定資産売却益	-	532
投資有価証券売却益	283	-
特別利益合計	283	532
特別損失		
投資有価証券評価損	427	-
リース解約損	287	573
その他	53	-
特別損失合計	768	573
税金等調整前四半期純利益	270,147	319,637
法人税等	18,105	162,014
少数株主損益調整前四半期純利益	252,042	157,623
四半期純利益	252,042	157,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,042	157,623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,414	534
その他の包括利益合計	1,414	534
四半期包括利益	253,457	158,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,457	158,157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,147	319,637
減価償却費	117,443	126,469
投資有価証券評価損益(は益)	427	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,630	18,796
賞与引当金の増減額(は減少)	1,063	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	157
受取利息及び受取配当金	220	824
支払利息	7,198	9,550
投資有価証券売却損益(は益)	283	-
繰延資産償却額	1,244	1,172
有形固定資産除却損	53	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	532
売上債権の増減額(は増加)	12,299	24,525
たな卸資産の増減額(は増加)	6,978	36,163
仕入債務の増減額(は減少)	9,657	26,037
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,775	2,350
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,524	228
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,602	2,490
その他	19,861	8,599
小計	336,867	423,225
利息及び配当金の受取額	220	824
利息の支払額	7,543	9,353
法人税等の支払額	6,860	5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,684	409,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,042	14,419
無形固定資産の取得による支出	217,098	201,983
敷金及び保証金の回収による収入	441	203
敷金及び保証金の差入による支出	9,672	305
有形固定資産の売却による収入	-	690
投資有価証券の売却による収入	284	-
その他	2,496	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,591	205,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,800	50,000
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	27,600	16,800
社債の償還による支出	30,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,123	23,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,076	30,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,169	172,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,060	2,169,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,052,229	2,342,797

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、イーサポートリンクシステムの再構築により、既存のイーサポートリンクシステムについては、当第2四半期連結会計期間において、利用期間を見直し耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は32,584千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給与手当	211,932千円	217,398千円
退職給付費用	10,095	10,499
賞与引当金繰入額	9,208	-
貸倒引当金繰入額	990	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,852,257千円	2,242,825千円
有価証券勘定	199,971	99,972
現金及び現金同等物	2,052,229	2,342,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,753	980,064	82,875	2,109,692	-	2,109,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	3,117	3,470	9,691	9,691	-
計	1,049,857	983,181	86,345	2,119,383	9,691	2,109,692
セグメント利益又は 損失()	336,114	355,376	28,795	662,695	383,816	278,878

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 383,816千円には、セグメント間取引消去6,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,245千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,937	944,640	36,257	2,107,836	-	2,107,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574	3,833	4,932	11,340	11,340	-
計	1,129,512	948,474	41,189	2,119,176	11,340	2,107,836
セグメント利益又は 損失()	415,552	332,207	21,715	726,044	406,023	320,020

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 406,023千円には、セグメント間取引消去6,479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、既存のイーサポートリンクシステムについては、当第2四半期連結会計期間において、利用期間を見直し耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「システム事業」において31,346千円、「業務受託事業」において1,238千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円96銭	35円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	252,042	157,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	252,042	157,623
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,424,800	4,424,800

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年 6 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を100株に分割し、1 単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社は、平成25年 1 月11日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年 6 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を100株へ分割し、単元株式数を100株としております。

なお、これによる影響については、「 1 株当たり情報 」に関する注記に記載しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。